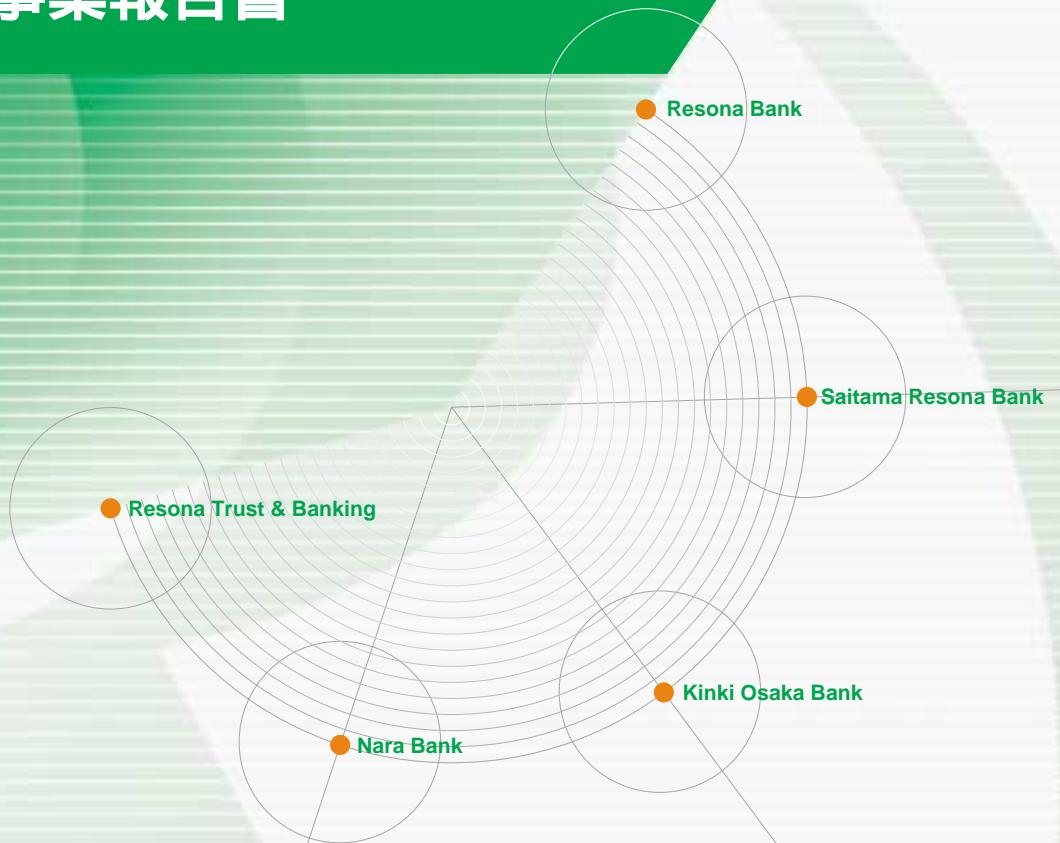




株主の皆さまへ

株式会社リそなホールディングス

第3期事業報告書



リそなホールディングス

RESONA

事業報告書 INDEX

ごあいさつ	1
「りそな再生」に向けて	2
トピックス	6
主な経営指標の推移	10
連結決算の概況	12
財務諸表(連結)	13
財務諸表(単体)	16
5行の概況	18
ネットワーク	23
会社概要・株式事務等	24

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客様の信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客様の声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客様との間に搖るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。



RESONA

シンボルマーク

ふたつのRは(りそな(Resona))と、(地域(Regional))の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー

グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

りそなWAY(りそなグループ行動宣言)

「りそな」はお客様との信頼関係を大切にします

お客様と
「りそな」

お客様からの信頼を全てに優先し、お客様の喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。
お客様のニーズに応え、質の高いサービスを提供します。
常に感謝の気持ちで接します。

「りそな」は社会とのつながりを大切にします

社会と
「りそな」

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。
広く社会のルールを遵守します。
良き企業市民として地域社会に貢献します。

「りそな」は株主との関係を大切にします

株主と
「りそな」

長期的な視点に立った健全な経営を行ない、企業価値の向上に努めます。
健全な利益の適正な還元を目指します。
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

「りそな」は従業員の人間性を大切にします

従業員と
「りそな」

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

ごあいさつ



皆さまには、平素より「りそなグループ」をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

昨年5月の公的資金注入による当社グループの資本増強の決定以降、ほぼ1年が経過いたしましたが、この間、多くの皆さまからの温かい励ましとご支援のおかげで、再生に向けた歩みを着実に進めてこられたことにあらためて感謝申しあげます。

今般お届けいたしました「株式会社りそなホールディングス第3期事業報告書」は、「りそなグループ」再生に向けた私どものこれまでの取り組みを、よりわかりやすい形でまとめ、皆さまにいち早くご報告する目的で作成いたしました。

昨年6月の就任にあたり、まず私は、「厳格に、嘘をつかない、先送りしない」という原則のもと、「量から質への転換」と「透明性のあるスピード経営の実践」を目指し、公的資金による資本増強という事態に至った「りそなグループ」の問題点に対し早急に手を打つことが、喫緊の課題であると考えました。

そこで、厳格な資産内容調査(デュー・リジェンス)を実施したうえで、昨年11月の中間決算では、関連ノンバンク・緊密先等の清算を決め、大口の問題債権を中心とした大幅な引当強化を行ったほか、事業再構築引当金の計上や人件費、物件費の一層の絞込みなど、抜本的な財務改革を打ち出しました。

中間期における抜本的な財務リストラにより、当期業績につきましては、連結経常損失で1兆1,118億円、連結当期純損失で1兆6,639億円の大額な損失計上となり、当社単体での当期業績につきましても、子銀行における大幅損失計上に伴う保有株式の減損実施により、1兆4,639億円の当期純損失を計上いたしました。

これに伴い、当期末の配当につきましては、昨年度に引き続きまして、普通株式の配当に加え、優先株式の配当につきましても無配とさせていただきました。株主の皆さまのご期待に反することになりますことについて、経営者として忸怩たる思いであります。深くお詫び申しあげます。

しかしながら、中間決算での思い切った処理により、不良債権残高は、グループ合算で平成15年3月期比約3割の削減となる1兆8,841億円まで減少し、この結果不良債権比率はほぼ計画通りの6.7%まで大幅に低下いたしました。投資株式残高につきましても、

お客様のご理解を得ながら、当期7,000億円を超える売却を実施し、これまで当社グループが抱えていたリスクファクターを大幅に削減することができました。

また、当期下半期の業績に着目いたしますと、グループ合算での当期純利益は、目標を上回る917億円を計上するなど、中間期で思い切って舵を出し切ったことにより、持続的な黒字経営への体質転換を実現するまでの大きな一步を踏み出すことができたと確信しております。

財務面での改革と合わせて、経営の透明性を高める取り組みをいたしました。コーポレート・ガバナンスの強化や企業文化の変革など、そな内の内部改革についても、さまざまな取り組みを進めてまいりました。

昨年6月、当社およびそな銀行は大手金融機関としては初めて、社外取締役が取締役の過半数を占める「委員会等設置会社」に移行し、しっかりと経営の枠組みを整えましたが、この枠組みを十分に機能させるとともに、役員や主要ポストへの若手の抜擢や組織のフラット化を積極的に進めてまいりました。

また、「銀行」がサービス業であるとの基本認識を徹底するため、昨年10月からは頭取・行員といった銀行特有の呼称を廃止したほか、外部人材の積極的な登用や、組織横断的な枠組みをつくり、既成の概念や部門の枠にとらわれない新しい発想で改革に挑戦しています。

「りそな」再生の第二局面とも言える本年度は、好感度ナンバーワンへの挑戦、ソリューション力の向上、ローコストオペレーションの徹底という3つのテーマに重点的に取り組み、平成17年4月に予定されるペイオフ全面解禁の時点で、サービスレベルが高い、窓口の対応モレルが違うということをメッセージとして出せる銀行を目指しています。

1年よりお客様の待ち時間ゼロを目指す店頭改革を実施し、また、4月からは、りそな銀行と埼玉りそな銀行で、地域運営を開始するとともに営業時間延長を全面展開しており、お客様の目線に立ったサービス改革への挑戦は、企業風土に着実に変化をもたらしつつあります。

また、ソリューション力を高めるために、業界ナンバーワンの企業との提携を活用し、お客様に選択される商品、サービスを提供していく施策を積極的に進めるなど、アライアンスによる企業活性化の取り組みも順調に進んでおります。

今後は、これらの挑戦を収益力向上につなげ、企業価値最大化の礎を築くことが、総額約3兆円の公的資金で支えられている私どもの使命であり、今年こそが「りそな」にとって勝負の年、正念場の年となると考えております。11月を目途に、集中再生期間後の新しい健全化計画の発表を予定しており、この1年で「りそな」再生について確固たる道筋を見出せるよう挑戦を続けていく所存です。

何卒、今後とも株主の皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成16年6月

株式会社 **りそなホールディングス**

取締役兼代表執行役会長

細谷 英二

「りそな再生」に向けて

「りそなグループ」の再生に向け、経営のあらゆる面にメスを入れる改革を進めてまいりました。ここでは、これまでの改革の具体的な取り組みをご報告します。

持続的な黒字経営への体質転換に向けた取り組み

財務改革

持続的な黒字経営への体質転換を目指し、将来のリスクファクターを積極的に排除・極小化する「財務改革」を昨年10月に公表し、平成15年度中間期に実施いたしました。なお、これらの「財務改革」を実施した結果、近畿大阪銀行ならびに奈良銀行に対して、りそなホールディングスを割当先とする増資による資本増強を実施いたしました。

保有株式圧縮に向けた取り組み

リスクファクターを最大限排除するため、保有する株式の圧縮に努めてまいりました。平成15年度についてはりそな銀行で約6,500億円、グループ全体で約7,000億円の圧縮を行いました。

関連会社の整理・再編

関連会社については、ノンバンク業務からの撤退、コスモ証券、あさひリテール証券等の外部売却、事務代行会社の合併等を実施した結果、国内の関連会社は平成15年3月末の50社から平成16年3月末には実質13社と約4分の1に整理・再編いたしました。

勘定分離

りそな銀行において、勘定分離(管理会計上、不良債権等を再生勘定に、その他の資産等を新勘定に分離)を実施いたしました。あわせて、大口要管理先等の本部直轄管理、グループのサービス会社の機能拡充等、お取引先の再生に向けた取り組みを強化するための体制を整備いたしました。



再生支援専門部署の設置

企業再生に向けた取り組みを強化するため、グループ傘下各行にそれぞれ再生支援専門部署を設置いたしました。（りそな銀行：大阪企業融資室・東京企業融資室、埼玉りそな銀行：経営支援室、近畿大阪銀行：企業サポート室、奈良銀行：企業支援室）

中小企業再生ファンドの組成

りそな銀行において、お客さまの再生支援を積極的に行っていくため、野村證券株式会社を筆頭とした事業協力パートナー各社と連携し、「中小企業等再生ファンド」を組成いたしました。また、埼玉りそな銀行においては、国内初の地域限定（埼玉県を中心とした中堅・中小企業を対象）の再生ファンド「埼玉企業リバイバルファンド」を設立いたしました。

IT資産のアウトソーシング化

りそなグループのうち、旧あさひ銀行におけるシステムの開発・運用に係る業務のITアウトソーシングをNTTデータに委託いたしました。このITアウトソーシングを開始することにあわせて、IT資産等をNTTデータに売却いたしました。これにより業務運営・ITコスト構造を抜本的に変革し、低コストかつ顧客利便性の高いシステムの構築を実現してまいります。

透明性の高いスピード感ある経営の実現

委員会等設置会社への移行

経営の監督と執行を分離し、経営に対する監視機能の強化と透明性の向上を図り、コーポレート・ガバナンスの再構築を実現するため、弊社は平成15年6月に大手金融機関としては初めて「委員会等設置会社」に移行しました。

本部組織の簡素化

営業現場重視のフラットな組織を構築するため、平成15年10月にりそなホールディングスおよび傘下各行の本部組織改正を実施しました。また、りそなホールディングスおよびりそな銀行は、業務運営における意思決定のスピードアップのため、兼務を活用した一体運営体制を取り入れました。

りそな競争力向上委員会の設置

グループの競争力向上のための改革を組織横断的に検討・推進する組織として、「りそな競争力向上委員会」を設置しました。同委員会のアドバイザーには花王OB5名を起用し、外部の声を積極的に取り入れて、コスト・サービスの向上のための幅広い改革施策を推進しました。

りそな再生プロジェクトチーム

再生に向けた社内改革のため、社内公募による若手を中心として「りそな再生プロジェクトチーム」を組成し、8つのテーマについて検討を行い、平成15年9月に経営陣に218項目にわたる提言を行いました。これにより、従来の縦割り組織の弊害を打破し、改革のスピードアップを図りました。

外部人材の登用

りそなホールディングスならびにりそな銀行は経営革新を推進するため、会長をはじめとし、社外取締役6名を新たに外部から招聘するとともに、地域CEOや本部(人材サービス、リスク統括、不動産事業、信託業務等)、競争力向上委員会の幹部・アドバイザー等に積極的に外部の人材を登用いたしました。



執行役の若手抜擢

平成15年10月1日付で大幅な組織改正を実施すると同時に、執行役を入れ替え、若返りを図りました。この目的は、変革のリーダーを発掘し、土気を高めることであり、これまでの役員層の序列を打ち壊しフラット化しました。あわせて、役員選任プロセスの透明性・客観性を高めるため、役員評価制度を導入しました。

頭取・行員呼称の廃止

全社員がお客様の視点で行動し、お客様にとって本当に価値のあるサービスを提供していくため、社員の意識改革につながる施策を実施しました。その一環として、頭取・行員といった銀行特有の呼称を廃止するとともに、傘下各行の各営業店・本部が自発的に企画・立案する「りそなプラス・ワン運動」を行いました。

りそなグループ経営理念・りそなWAY(りそなグループ行動宣言)

新経営陣の下で、グループの新たな経営理念を、「りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、お客様の信頼に応えます。変革に挑戦します。透明な経営に努めます。地域社会とともに発展します。」と定めました。経営理念を、グループが関係する方々に対する基本姿勢として具体化したものが「りそなWAY」です。

りそなSTANDARD(りそなグループ行動指針)

「りそなグループ経営理念」「りそなWAY」を役員・従業員の具体的行動レベルで明文化したものが「りそなSTANDARD」です。経営理念等が十分に浸透していなかったという従来の反省を踏まえ、新たな経営理念が、経営の意思決定から社員の行動に至るまで、あらゆる場面で判断の拠り所として活用されるよう、社内への浸透を図っております。

銀行業から金融サービス業への進化

りそなグループは、お客さまの声をサービスの改善に反映させ、銀行業から「金融サービス業への進化」を目指すべく、さまざまな取り組みを行っております。

お客さまの利便性の向上

お客さまの「待ち時間ゼロ」を目指す取り組み

サービス業の原点に立ち返り、また「サービス改革の一環」として、りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行では平成16年1月より順次、お客さまの「待ち時間ゼロ」を、また、奈良銀行でも同月より「お待たせしない窓口」づくりを目指す取り組みを全店で展開しております。



窓口の平日営業時間の延長および休日営業の実施

平成16年4月より、りそな銀行・埼玉りそな銀行において午後3時から午後5時の平日窓口営業を、一部店舗を除く全店規模で開始しております。また、りそな銀行のほぼ全店ならびに埼玉りそな銀行の一部店舗では、毎週金曜日の午後5時から午後7時まで相談業務に限り営業を行っております。さらに、りそな銀行の一部店舗では、平日は毎日午後7時まで営業を行っております。また、りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行の一部店舗・住宅ローンセンターでは、土曜日・日曜日の休日営業を実施しております。



ATMご利用手数料無料時間帯の拡大

りそな銀行では、平成16年2月16日より、同行のATMで同行のキャッシュカードを利用した場合のATMご利用手数料の無料時間帯を、平日は午後7時まで、土曜日は午後6時まで延長しております。

なお、埼玉りそな銀行でも同様のサービスを平成16年6月より実施予定です。





スタンディングオペレーションの実施

りそな銀行では、平成16年2月より首都圏・関西圏の計8カ店で「お客さまの視点によるお客さまのための店舗づくり」の一環としてクイックなサービスを行うカウンターでは社員が立つたままでお客さま応対を行う「スタンディングオペレーション」を試行しております。

「りそなパーソナルステーション」の設置

りそな銀行では、有人店舗ネットワークの拡充による地域のお客さまの利便性を高めるため、個人のお客さま専用の軽量化店舗「りそなパーソナルステーション」を平成16年2月より順次開設し、5月12日現在首都圏で3カ店・関西圏で3カ店が営業しております。



新商品・サービスのご提供

中小企業のお客さま向け商品の拡充

りそなグループでは、中小企業の皆さまの資金ニーズに積極的にお応えするため、「無担保」「スピード回答」等の特徴を備えたスコアリング審査に基づくビジネスローンの取扱いを開始しております。

りそな銀行:「スーパーイテール」 埼玉りそな銀行:「埼玉俱楽部」「保証革命」 近畿大阪銀行:「リテール48(West)」

また、りそな銀行では、従来の融資手法から脱却した「代表者個人保証を免除する融資」の取扱いを開始しております。



中小企業のお客さま向け相談窓口の拡充

りそなグループでは、中小企業の皆さまの多様化したニーズにきめ細かくお応えするため、「資金調達の相談窓口」を増設しております。

りそな銀行・近畿大阪銀行:中小企業サポートセンター 埼玉りそな銀行:ビジネスローンセンター

また、ビジネスソリューション専門部署の設置により、法人のお客さまに商談の機会を提供するビジネスマッチングやM&Aなどの高度な経営課題解決のサポートにも積極的に取り組んでおります。

国民生活金融公庫との業務連携・協力

平成16年1月、近畿大阪銀行は大阪府における新規開拓支援等を通じて、相互に協力し、中小企業の再生と地域経済の活性化に貢献することを目的として国民生活金融公庫と業務連携を行いました。

埼玉県内の各商工会議所との提携

埼玉りそな銀行は、地元金融機関として、地域経済の発展及び地域金融の円滑化に寄与することを目的とし、平成15年12月に川口・狭山両商工会議所、翌16年2月に浦和・川越・熊谷・春日部の各商工会議所と業務提携を行いました。

通帳不発行型の特典付総合口座「TIMO」(ティモ)の取扱い開始

りそな銀行・埼玉りそな銀行では、平成16年3月1日より、「ATM時間外手数料無料」や「クレジットカードの年会費無料」等の各種特典のついた、キャッシュカードのみを発行させていただく総合口座「TIMO」(ティモ)の取扱いを開始いたしました。



クレディセゾンとの資本・業務提携

りそなグループは、クレジットカード事業を強化するため、株式会社クレディセゾンとの資本・業務提携を行い、同社の強みである生活密着型のサービスを取り入れた新カードを平成16年秋を目処に発行する予定です。

他業態等との業務提携

りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行・奈良銀行のりそなグループ4銀行は、平成16年5月より、松井証券株式会社と業務提携し、4銀行の窓口で松井証券の口座開設申込書受付サービスを開始いたしました。また、同じくグループ4銀行は、平成16年5月より、アートコーポレーション株式会社と提携し、りそなグループの住宅ローンを利用されるお客さまと、アート引越センターをご利用されるお客さまにさまざまな特典があるサービスを提供させていただいております。あわせて、りそな銀行は、平成16年3月にM&A業務に関して、みずほ証券株式会社と提携いたしました。

地域経済活性化・地域貢献への取り組み

地域運営の展開

地域特性に応じた施策や、よりスピード感のある対応を実施するため、お客さまに近い存在である地域の責任者に権限と責任を大幅に委譲し、平成16年4月より、りそな銀行では全国を30エリアに、また埼玉りそな銀行では県内を4エリアに分割し、地域運営を開始いたしました。

「天神橋筋商店街まちおこし」共同企画

りそな銀行では、平成16年2月よりNPO法人 天神天満町街トラスト・大阪市立大学商学部と共に「天神橋筋商店街まちおこし」企画を展開しております。また、同年3月3日より近畿大阪銀行とともに天神橋筋商店街定期預金「百天満天百」の取扱いを開始するとともに、商店街地域コミュニケーション誌「Reenal(リーナル)<天神橋筋商店街版>」を創刊いたしました。



埼玉県内のPFI事業への支援 ~「彩の国資源循環工場」PFI事業~

平成15年10月、埼玉りそな銀行は埼玉県の地元金融機関として、地域経済の活性化や公的施設整備に積極的に寄与すべく、県内初のPFI事業(「彩の国資源循環工場」サーマルリサイクル)に対し、50億円のファイナンスを実施いたしました。



本店・支店内でのコンサートの開催

りそな銀行では、地域で身近に感じていただける開かれた銀行を目指しています。大阪本社ビル1階エントランスでは、平成15年12月3日に男声合唱と室内楽による「りそな響き合いコンサート」を開催いたしました。また、成瀬支店(東京都町田市)内にコーヒーチェーンのタリーズコーヒーが開店したのを記念して、平成16年4月14日にクラシックの無料コンサートを開催いたしました。



主な経営指標の推移

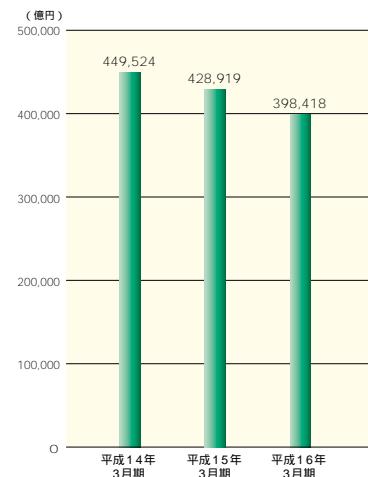
資産・負債等の状況

連結総資産は期中3兆500億円減少し、期末残高は3兆8,418億円となりました。

また、預金・信託元本(5行合算)は2兆3,166億円減少し、期末残高は3兆1,900億円となりました。

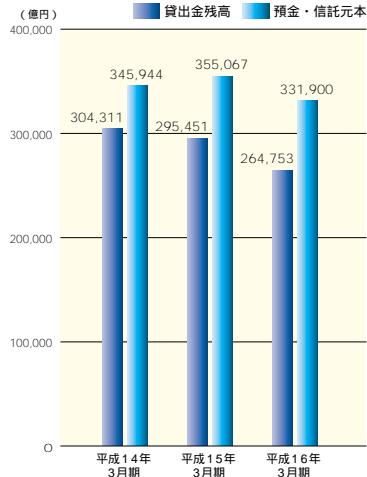
一方、平成16年3月期の経費(除く臨時処理分)は、人件費の削減等圧縮を図りました結果、前期比390億円減少し4,168億円となりました。

連結総資産



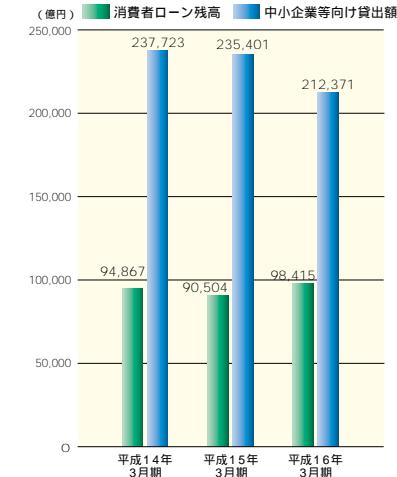
貸出金残高(信託勘定を含む)

預金・信託元本 5行合算

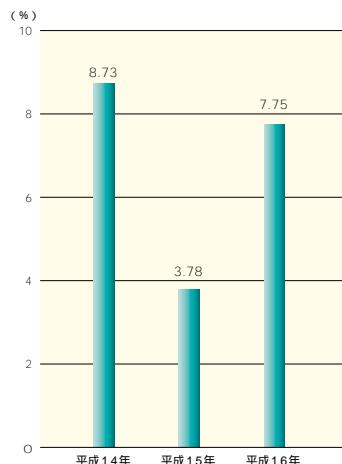


消費者ローン残高・

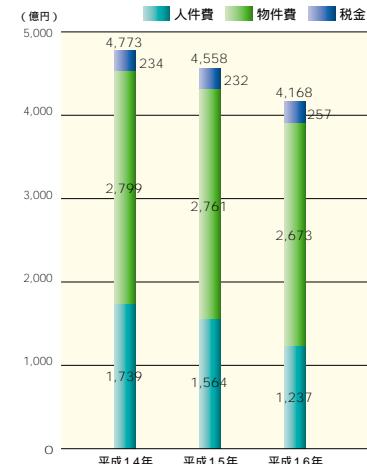
中小企業等向け貸出額 4行合算



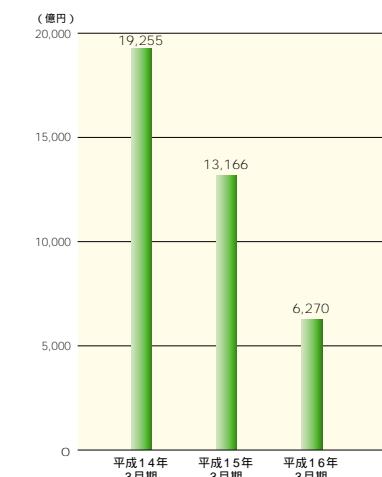
連結自己資本比率(第二基準)



経費(除く臨時処理分) 5行合算



政策投資株式(上場・店頭)簿価 4行合算



*「4行合算」は傘下銀行であるりそな銀行(信託勘定を含む)、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の単純合算計数で、「5行合算」は4行合算にりそな信託銀行の計数を加えたものです。

金融再生法基準不良債権の状況

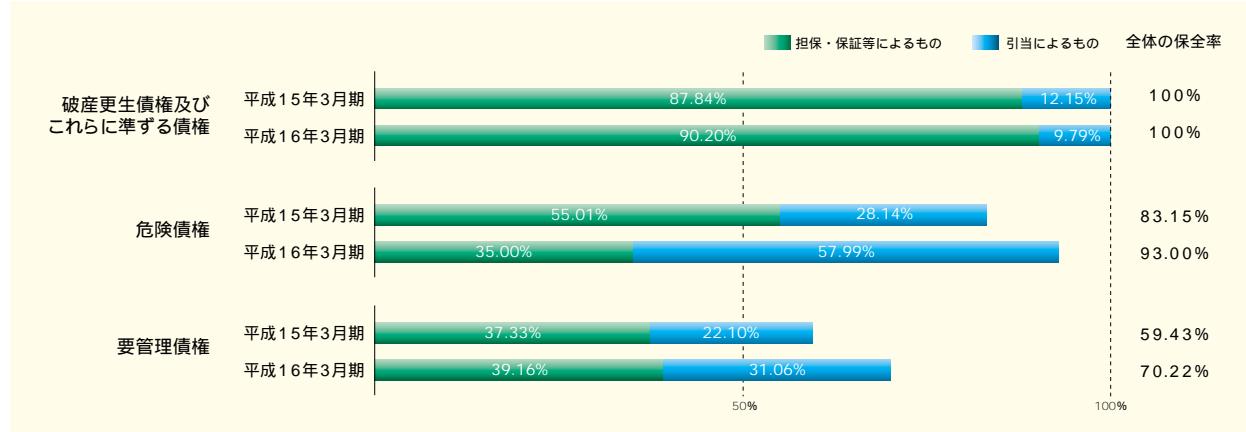
グループ全体で抜本的な不良債権処理によるオーバーランス化を積極的に進めた結果、平成16年3月期の不良債権は期中1兆221億円減少し、1兆8,841億円となりました。これに伴い不良債権比率も6.74%に低下いたしました。

また、危険債権の保全率は93.00%、要管理債権の保全率は70.22%となりました。

不良債権および不良債権比率 4行合算 (元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後)



不良債権に対する保全率 4行合算



金融再生法に基づく開示区分について

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権	要管理債権	3カ月以上延滞債権(元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出債権) 貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等のために、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)(注)いずれも上記 および を除く。
危険債権		正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権

財務の状況

総資金量(預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算)につきましては、期中2兆9,141億円減少して、4兆1,979億円となりました。総貸出金(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中2兆2,586億円減少して、26兆2,379億円となりました。有価証券(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中2兆2,098億円増加して、11兆862億円となりました。

また、純資産につきましては、期中5,022億円増加して、8,130億円となりました。

なお、連結自己資本比率(第二基準)は7.75%(速報値)となっております。

損益の状況

経常収益は1兆1,381億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益6,324億円、役務取引等収益1,843億円、その他業務収益784億円、その他経常収益1,852億円となっております。経常費用は2兆2,500億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用711億円、営業経費5,100億円、その他経常費用1兆5,621億円(貸出金償却4,720億円、債権売却損3,337億円、債権放棄損1,275億円等を含んでおります)となっております。

この結果、経常損失1兆1,118億円、当期純損失1兆6,639億円となりました。

[ご参考]傘下5行(単体決算)の合算

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことなどから、前期比1,120億円増加して2,753億円となりました。一方、実勢業務純益(信託勘定不良債権処理額・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は、前期比470億円減少して2,603億円となりました。これは、経費が大幅に減少したものの、資金利益の減少や、債券関係損益が低水準であったことなどから、減益となったものです。

また、中間期を中心とした財務改革を断行したことなどにより、経常損失は1兆1,525億円、当期純損失は1兆6,927億円と、誠に遺憾ながら大幅な損失計上となりました。

主要な連結経営指標

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
総資金量	511,120	481,979
銀行勘定	353,106	333,449
信託勘定	158,014	148,529
総貸出金	294,966	262,379
銀行勘定	291,705	260,029
信託勘定	3,260	2,350
有価証券	88,763	110,862
銀行勘定	64,699	76,361
信託勘定	24,063	34,500
純資産	3,108	8,130
経常収益	12,592	11,381
経常費用	17,694	22,500
経常損失	5,101	11,118
当期純損失	8,376	16,639
1株当たり当期純損失(円)	154.66	181.05
連結自己資本比率(第二基準)(%)	3.78	7.75

損益の推移 5行合算

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
業務純益	1,633	2,753
*実勢業務純益	3,073	2,603
経常損失	5,063	11,525
当期純損失	7,904	16,927

*再編後は、信託勘定不良債権処理額・一般貸倒引当金繰入額を除いた「実勢業務純益」についてもお示ししております。(18ページ以降の「5行の概況」についても同様にお示ししております。)

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部

現 金	預 け 金	2,835,040
コールローン及び買入手形		268,150
債券貸借取引支払保証金		12,280
買入金銭債権		8,339
特定取引資産		556,829
金銭の信託		70,500
有価証券		7,636,189
貸出	金替	26,002,922
国外	為替	105,938
その他の資産		871,329
動産不動産		490,600
繰延税金資産		52,913
支払承諾見返金		1,965,212
貸倒引当金		1,020,536
投資損失引当金		13,871

負債の部

預金	32,552,004
譲渡性預金	792,966
コールマネー及び売渡手形	918,143
売現先勘定	323,085
債券貸借取引受入担保金	69,896
特定取引負債	45,517
借用	578,327
国外為替債務	7,519
社外債務	363,159
信託勘定	403,849
その他の負債	641,449
退職給付引当金	9,138
特定債務者支援引当金	1,925
事業再構築引当金	13,232
特別法上の引当金	327
繰延税金負債	314
再評価に係る繰延税金負債	45,088
連結調整勘定	975
支払承諾	1,965,212
負債の部合計	38,732,132

少数株主持分

少 数 株 主 持 分	296,649
-------------	---------

資本の部

資本	本益	本益	余益	金額	1,288,473
利	本益	本益	余益	金額	1,026,439
利	本益	本益	余益	金額	1,707,754
土	地再評価差額	地再評価差額	差額	金額	65,912
株	式等評価差額	式等評価差額	差額	金額	142,275
為替換算調整勘定					2,089
自己株式					200
資本の部	合計				813,055
負債、少数株主持分及び					39,841,837
資本の部	合計				39,841,837

資産の部合計

39,841,837

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
経常収益	1,138,199
資金運用収益	632,453
貸出金利息	572,636
有価証券利息配当金	49,614
コールローン利息及び買入手形利息	516
買現先利息	0
債券貸借取引受入利息	3
預け金利息	2,018
その他の受入利息	7,664
信託報酬	32,763
役務取引等収益	184,330
特定取引収益	24,957
その他業務収益	78,410
その他経常収益	185,282
経常費用	2,250,076
資金調達費用	71,177
預金利息	38,909
譲渡性預金利息	368
コールマネー利息及び売渡手形利息	402
売現先利息	33
債券貸借取引支払利息	538
コマーシャル・ペーパー利息	0
借用金利息	17,661
社債利息	4,558
その他の支払利息	8,704
役務取引等費用	64,433
特定取引費用	20
その他業務費用	42,217
営業経費	510,085
その他経常費用	1,562,142
貸倒引当金繰入額	455,954
その他の経常費用	1,106,188
経常損失	1,111,877
特別利益	34,959
動産不動産処分益	4,016
償却債権取立益	9,825
その他の特別利益	21,117
特別損失	217,027
動産不動産処分損	18,647
減損損失	27,976
証券取引責任準備金繰入額	315
その他の特別損失	170,087
税金等調整前当期純損失	1,293,944
法人税、住民税及び事業税	7,985
法人税等調整額	357,956
少数株主利益	4,077
当期純損失	1,663,964

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	322,713
資本剰余金増加高	1,026,439
増資による資本剰余金増加高	980,000
減資による資本剰余金増加高	40,000
自己株式処分差益	6,439
資本剰余金減少高	322,713
欠損てん補による資本準備金取崩	282,713
欠損てん補によるその他資本剰余金取崩	40,000
資本剰余金期末残高	1,026,439
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	754,826
利益剰余金増加高	711,288
減資による欠損てん補	372,025
欠損てん補による資本準備金取崩	282,713
欠損てん補によるその他資本剰余金取崩	40,000
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	435
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	3
土地再評価差額金取崩	16,110
利益剰余金減少高	1,664,216
当期純損失	1,663,964
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	252
利益剰余金期末残高	1,707,754

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,293,944
(は税金等調整前当期純損失)	
減価償却費	74,409
減損損失	27,976
連結調整勘定償却額	2,849
持分法による投資損益()	360
貸倒引当金の増加額	239,243
投資損失引当金の増加額	14,107
債権売却損失引当金の増加額	10,115
特定債務者支援引当金の増加額	1,925
事業再構築引当金の増加額	13,232
賞与引当金の増加額	8,112
退職給付引当金の増加額	1,314
資金運用収益	632,453
資金調達費用	71,177
有価証券関係損益()	87,269
金銭の信託の運用損益()	406
為替差損益()	13,094
動産不動産処分損益()	14,631
特定取引資産の純増()減	44,099
特定取引負債の純増減()	21,313
貸出金の純増()減	3,076,797
預金の純増減()	2,329,987
譲渡性預金の純増減()	364,299
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	152,311
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	65,031
コールローン等の純増()減	151,682
債券貸借取引支払保証金の純増()減	5,931
コールマネー等の純増減()	1,079,859
コマーシャル・ペーパーの純増減()	6,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	37,932
外国為替(資産)の純増()減	75,534
外国為替(負債)の純増減()	146
信託勘定借の純増減()	136,248
資金運用による収入	637,858
資金調達による支出	74,936
その他の	69,493
小計	747,210
法人税等の支払額	15,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,333

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	11,791,089
有価証券の売却による収入	10,282,205
有価証券の償還による収入	728,814
金銭の信託の増加による支出	81,486
金銭の信託の減少による収入	81,842
動産不動産の取得による支出	99,173
動産不動産の売却による収入	52,737
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	173
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	9,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	57,000
劣後特約付社債の償還による支出	16,200
株式の発行による収入	1,960,000
少数株主への配当金支払額	2,333
自己株式の取得による支出	84
自己株式の売却による収入	28,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,912,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	198
V 現金及び現金同等物の増加額	333,007
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,350,512
VII 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	2,683,520

財務諸表(単体)

第3期末 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部

流動資産	9,609
現金及び預金	6,024
前払費用	285
未収収益	1,317
その他の	1,981
固定資産	1,336,123
有形固定資産	25
器具及び備品	24
その他の	0
無形固定資産	121
商標権	98
ソフトウェア	22
投資その他の資産	1,335,976
子会社株式	1,035,952
子会社長期貸付金	300,000
長期前払費用	22
その他の	1
繰延資産	228
創立費	228

資産合計

1,345,960

負債の部

流動負債	5,728
一年以内返済予定長期借入金	1,500
未払費用	4,122
未払法人税等	9
未払消費税等	76
その他の	19
固定負債	646,020
社債	15,020
長期借入金	631,000
負債合計	651,748

資本の部

資本金	1,288,473
資本剰余金	869,830
資本準備金	829,829
その他資本剰余金	40,001
資本金及び資本準備金減少差益	40,000
自己株式処分差益	1
利益剰余金	1,463,902
当期未処理損失	1,463,902
自己株式	190

資本合計

694,212

負債及び資本合計

1,345,960

第3期 損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

経常損益の部	営業収益	32,566
	子会社受取配当金	19,119
	子会社受入手数料	6,903
	子会社貸付金利息	6,543
	営業費用	13,151
	支払利息	8,901
	販売費及び一般管理費	4,249
	営業利益	19,415
	営業外収益	117
	受取利息	0
営業外損益の部	受入手数料	115
	その他の	2
	営業外費用	3,068
	支払利息	829
	社債利息	539
	創立費償却	114
	新株発行費償却	1,554
	その他の	30
	経常利益	16,464
	特別損失	1,480,358
特別損益の部	子会社株式評価損	1,480,358
	税引前当期純損失	1,463,894
法人税、住民税及び事業税		8
法人税等調整額		—
当期純損失		1,463,902
前期繰越損失		372,025
減資による欠損てん補額		372,025
当期未処理損失		1,463,902

第3期 損失処理の内容及び理由

(単位:円)

1. 損失処理の内容

(当期末処理損失の処理)

当期未処理損失 1,463,902,258,687

上記の金額を次のとおり処理いたしました。

損失処理額 542,629,637,260

資本準備金取崩額 502,627,987,519

その他資本剰余金取崩額 40,001,649,741

次期繰越損失 921,272,621,427

(その他資本剰余金の処分)

その他資本剰余金 40,001,649,741

上記の金額を次のとおり処分いたしました。

利益剰余金への振替額 40,001,649,741

その他資本剰余金 次期繰越額 -

2. 損失処理の理由及び利益の処分または損失の処理に関する中長期的方針

未処理損失につきましては、これを翌期に繰り越さないため、来る6月25日開催予定の第3期定期株主総会に第2号議案として上程される予定の資本の減少により補填される金額を除き、資本剰余金による充当並びに資本準備金の使用による補填により対処しております。この結果、当期の配当については、誠に遺憾ながら見送りさせていただきます。

今後の利益処分につきましては、企業価値向上の観点から、内部留保に努めつつ、業績に応じた配当を実施してまいります。

りそな銀行

総資金量

銀行勘定の預金(譲渡性預金を含む)は、期中1兆7,160億円減少して、期末残高は21兆1,759億円、総資金量(銀行勘定預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算)は、期中1兆7,116億円減少して、21兆8,924億円となりました。

総貸出金

銀行勘定の期末貸出金残高は18兆5,905億円で、期中2兆8,221億円の減少、信託勘定貸出金を合計した総貸出金残高は、期中2兆9,131億円減少して、18兆8,256億円となりました。

損益

安定的な黒字体质への転換を図るべく、以下のような抜本的財務改革を実施しました。

緊密者・関連ノンバンクの清算・撤退等に伴う費用損失の計上

DCF法適用範囲を拡大、企業の将来的な再生力に応じた引当の実施

固定資産減損会計の早期適用による将来負担の削減

退職給付債務等削減による将来の費用・償却負担の軽減

集中再生期間の資産・収益構造改革関連費用を事業再構築損失・事業再構築引当金として計上

繰延税金資産の圧縮による資本の質的向上

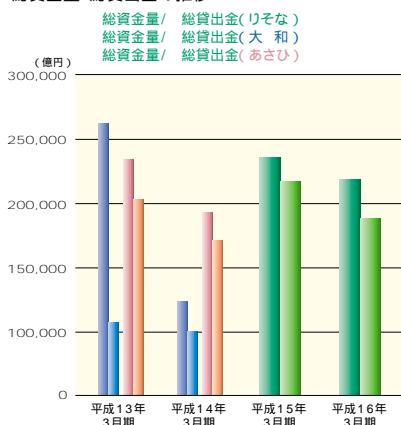
株価変動リスクの排除を目的とした政策投資株式の圧縮

この結果、業務純益は1,953億円となりましたが、経常損益は9,779億円の損失、当期純損失は1兆4,157億円となりました。

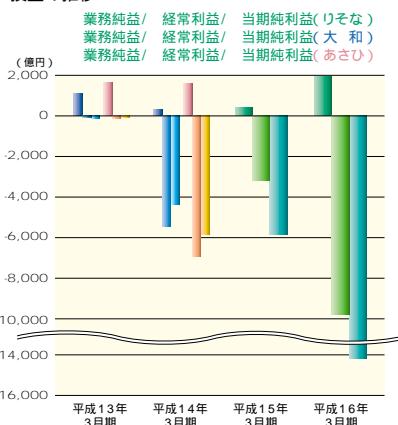
連結自己資本比率

連結自己資本比率は7.14% (速報値)となりました。

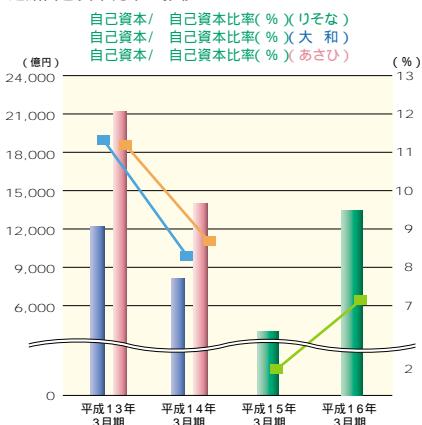
総資金量・総貸出金の推移



損益の推移



連結自己資本比率の推移



総資金量・総貸出金の推移(単体)

	平成13/3	平成14/3	平成15/3	平成16/3
総資金量	(りそな)		236,040	218,924
	(大和)	262,319	123,501	
	(あさひ)	234,266	192,887	
総貸出金	(りそな)		217,387	188,256
	(大和)	107,659	100,886	
	(あさひ)	203,273	171,487	

総資金量、総貸出金について、あさひ銀行は銀行勘定のみ。

損益の推移(単体)

	平成13/3	平成14/3	平成15/3	平成16/3
業務純益	(りそな)		402	1,953
	(大和)	1,095	325	
	(あさひ)	1,667	1,585	
実勢業務純益	(りそな)		1,027	1,723
経常利益	(りそな)		3,164	9,779
	(大和)	48	5,459	
	(あさひ)	131	6,943	
当期純利益	(りそな)		5,830	14,157
	(大和)	109	4,346	
	(あさひ)	98	5,846	

平成15年3月期は、旧あさひ銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年2月28日)の計数を除く。

連結自己資本比率の推移(国内基準)

	平成13/3	平成14/3	平成15/3	平成16/3
自己資本	(りそな)		4,776	13,425
	(大和)	12,621	8,306	
	(あさひ)	21,850	14,129	
リスクアセット	(りそな)		230,391	187,910
	(大和)	111,299	99,366	
	(あさひ)	196,128	162,209	
自己資本比率(%)	(りそな)		2.07	7.14
	(大和)	11.33	8.35	
	(あさひ)	11.14	8.71	

平成13年3月期のあさひ銀行は、国際統一基準により算出しております。

埼玉りそな銀行

預金

預金(譲渡性預金を含む)は期中326億円増加して、期末残高は8兆6,473億円となりました。

貸出金

貸出金は期中2,699億円増加して、期末残高は4兆9,803億円となりました。

損益

当期におきましては、「りそなグループ再生」を確実なものとするため、不良債権の引当強化や退職給付関連費用の前倒し処理など、抜本的な財務改革を断行し、将来リスク・負担の徹底的な低減を図りました。

一方、貸出金の増加などにより、業務純益は順調に拡大し、359億円となりました。

以上の結果、経常利益は103億円、当期純利益は41億円となりました。

単体自己資本比率

単体自己資本比率は、7.65%(速報値)となりました。

預金・貸出金の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成15/3	平成16/3
預金(譲渡性預金を含む)	86,146	86,473
貸出金	47,103	49,803

損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成15/3	平成16/3
業務純益	52	359
実勢業務純益	51	398
経常利益	32	103
当期純利益	24	41

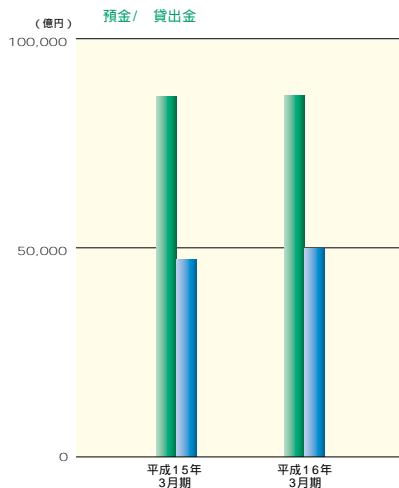
平成15年3月期は、実質1か月の損益。

単体自己資本比率の推移

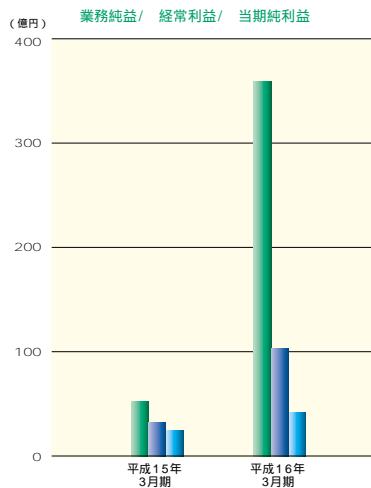
(単位: 億円)

	平成15/3	平成16/3
自己資本	2,963	3,043
リスクアセット	38,099	39,751
自己資本比率(%)	7.77	7.65

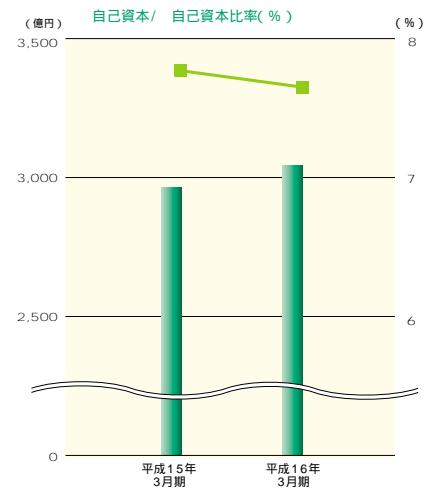
預金・貸出金の推移



損益の推移



単体自己資本比率の推移



近畿大阪銀行

預金

預金(譲渡性預金を含む)は期中2,850億円減少して、期末残高は3兆4,936億円となりました。

貸出金

貸出金は期中4,594億円減少して、期末残高は2兆5,415億円となりました。

損益

企業価値の極大化を目指し、確固たる財務基盤を構築するため、不良債権や関連会社・親密先の早期処理、繰延税金資産の保守的見積り等、将来のリスクファクターを最大限に排除するという抜本的な財務改革を実施しました。これにより、業務純益は前期比2,477億円増加して276億円となりましたが、経常利益は前期比1,398億円減少して1,990億円の損失、当期純利益も前期比2,280億円減少して2,886億円の損失となりました。

連結自己資本比率

連結自己資本比率は7.82% (速報値)となりました。

預金・貸出金の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成13/3	平成14/3	平成15/3	平成16/3
預金(譲渡性預金を含む)	40,362	38,132	37,787	34,936
貸出金	31,029	31,010	30,009	25,415

損益の推移(単体)

(単位: 億円)

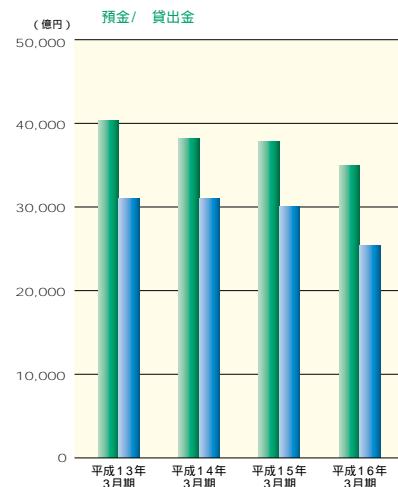
	平成13/3	平成14/3	平成15/3	平成16/3
業務純益	117	171	28	276
実勢業務純益	157	183	292	318
経常利益	247	236	591	1,990
当期純利益	273	215	605	2,886

連結自己資本比率の推移(国内基準)

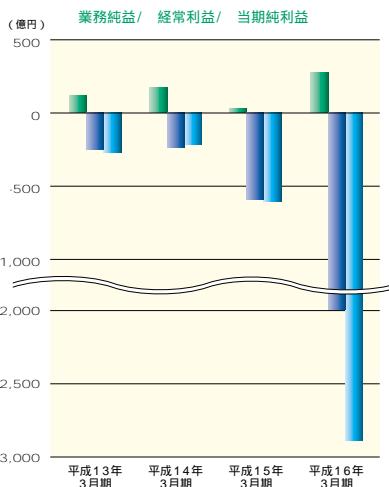
(単位: 億円)

	平成13/3	平成14/3	平成15/3	平成16/3
自己資本	1,696	1,923	1,491	1,479
リスクアセット	27,216	26,435	24,322	18,913
自己資本比率(%)	6.23	7.27	6.13	7.82

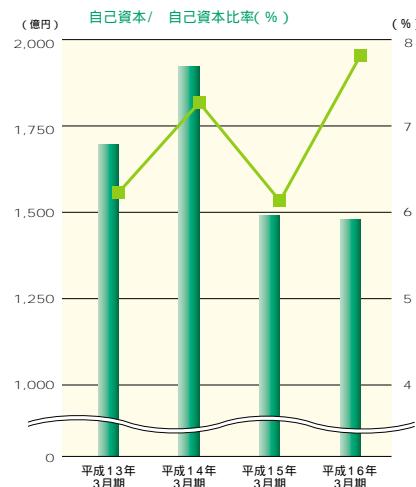
預金・貸出金の推移



損益の推移



連結自己資本比率の推移



奈良銀行

預金

預金は期中77億円減少し、期末残高は1,635億円となりました。

貸出金

貸出金は期中40億円増加し、期末残高は1,336億円となりました。

損益

業務純益は前期比2億円減少して、0.4億円の損失計上となりました。

また、経常利益は前期比5億円減少して19億円の損失計上となり、当期純利益も前期比5億円減少して32億円の損失となりました。

単体自己資本比率

単体自己資本比率は6.21%（速報値）となりました。

預金・貸出金の推移(単体)

(単位：億円)

	平成13/3	平成14/3	平成15/3	平成16/3
預金	1,686	1,676	1,712	1,635
貸出金	1,257	1,242	1,296	1,336

損益の推移(単体)

(単位：億円)

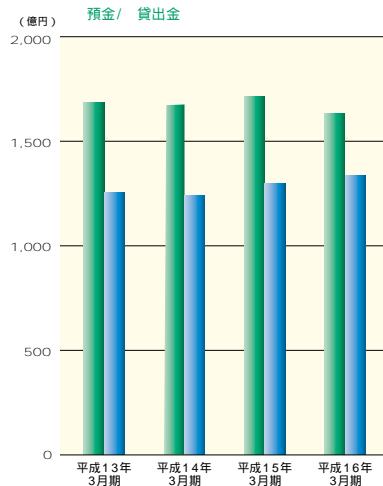
	平成13/3	平成14/3	平成15/3	平成16/3
業務純益	5	4	2	0
実勢業務純益	9	8	4	0
経常利益	21	8	14	19
当期純利益	12	4	27	32

単体自己資本比率の推移

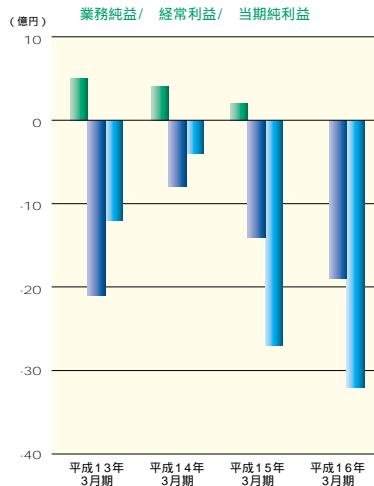
(単位：億円)

	平成13/3	平成14/3	平成15/3	平成16/3
自己資本	89	83	56	64
リスクアセット	1,063	1,009	1,031	1,037
自己資本比率(%)	8.43	8.30	5.50	6.21

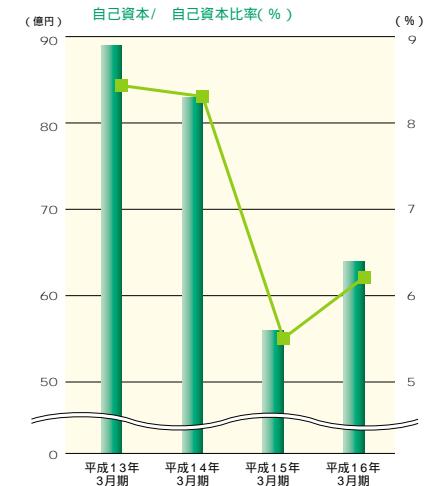
預金・貸出金の推移



損益の推移



単体自己資本比率の推移



りそな信託銀行

受託財産残高

受託財産残高は期中5556億円増加して23兆9811億円となりました。

損益

信託報酬は前期比14億円の減少となりましたが、手数料収支の改善(14億円)・人件費削減(5億円)等の合理化により、業務純益は前期比1億円増加して、164億円となりました。また、経常利益は前期比3億円増加して160億円となり、当期純利益は前期比9億円増加して106億円となりました。

単体自己資本比率

単体自己資本比率は110.63%(速報値)となりました。

受託財産残高の推移(単体)

(単位:億円)

	平成14/3	平成15/3	平成16/3
金銭信託	72,474	92,017	87,808
年金信託	62,669	58,876	53,556
投資信託	85,550	74,475	90,008
その他	6,227	8,884	8,437

損益の推移(単体)

(単位:億円)

	平成14/3	平成15/3	平成16/3
業務純益	10	162	164
実勢業務純益	10	162	164
経常利益	10	156	160
当期純利益	6	97	106

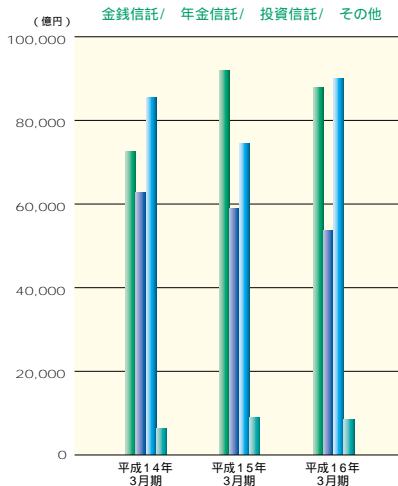
平成14年3月期の営業期間は、平成14年3月の1ヶ月間であります。

単体自己資本比率の推移

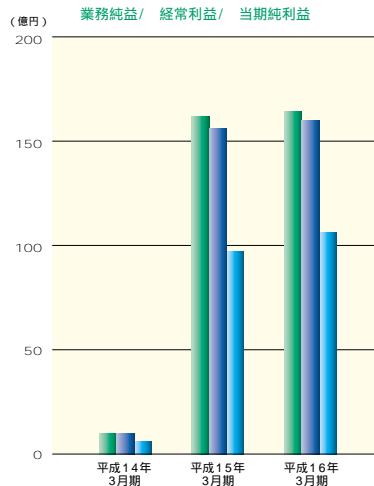
(単位:億円)

	平成14/3	平成15/3	平成16/3
自己資本	249	251	258
リスクアセット	114	218	233
自己資本比率(%)	218.13	115.10	110.63

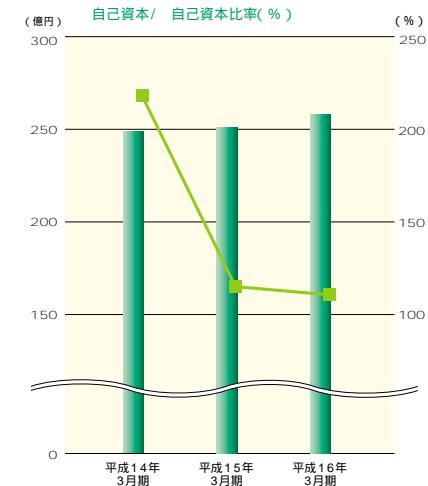
受託財産残高の推移



損益の推移



単体自己資本比率の推移



国内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託	合計	関東圏	関西圏
有人店舗数	350	112	144	20	4	630	289	312
無人店舗数	523	332	26	25		906	569	314
店舗数合計	873	444	170	45	4	1,536	858	626

*有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く

*無人店舗は、共同出張所を除く

*関東圏: 東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

*関西圏: 大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県

北海道・東北

3

りそな銀行 3力店 (有人店舗3)

5

りそな銀行 5力店 (有人店舗3 無人店舗2)

626

りそな銀行 413力店 (有人店舗150 無人店舗263)
 近畿大阪銀行 167力店 (有人店舗141 無人店舗26)
 奈良銀行 45力店 (有人店舗20 無人店舗25)
 りそな信託銀行 1力店 (有人店舗1)

2

りそな銀行 2力店 (有人店舗2)

中部・東海

858

りそな銀行 412力店 (有人店舗175 無人店舗237)
 埼玉りそな銀行 444力店 (有人店舗112 無人店舗332)
 近畿大阪銀行 1力店 (有人店舗1)
 りそな信託銀行 1力店 (有人店舗1)

関東

31

りそな銀行 28力店 (有人店舗11 無人店舗17)
 近畿大阪銀行 2力店 (有人店舗2)
 りそな信託銀行 1力店 (有人店舗1)

九州

中国・四国

11

りそな銀行 10力店 (有人店舗6 無人店舗4)
 りそな信託銀行 1力店 (有人店舗1)

海外

	りそな	合計
駐在員事務所	4	4

会社概要・株式事務等

会社概要(平成16年3月31日現在)

所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)	
設立日	平成13年12月12日
資本金	1兆2,884億円
発行済株式総数	20,819,003,706株 (うち、普通株式11,375,069,845株、優先株式9,443,933,861株)
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1 銀行その他銀行法により子会社とすることができますの 経営管理 2 その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	228人 なお、当社および傘下5銀行の単体人数の合計は、16,089人(出向者を含む 在籍人員であり、役員・執行役員は含みません) [前期末比3,218人減]です。



取締役および執行役(平成16年4月1日現在)

取締役兼代表執行役会長	細谷 英二	株式会社りそな銀行取締役兼代表執行役会長	執行役	梶田 邦治	株式会社りそな銀行執行役
取締役兼代表執行役社長	川田 憲治	株式会社りそな銀行取締役兼代表執行役	執行役	田中 順	株式会社りそな銀行執行役 株式会社奈良銀行取締役
取締役	石橋 雅夫		執行役	石井 進	株式会社りそな銀行執行役 株式会社埼玉りそな銀行取締役
取締役	荒川 洋二	弁護士 株式会社りそな銀行取締役	執行役	深井 慎	株式会社りそな銀行執行役
取締役	井上 輝一	トヨタ自動車株式会社顧問 豊田合成株式会社監査役 株式会社りそな銀行取締役	執行役	上林 義則	株式会社奈良銀行代表取締役副社長 株式会社近畿大阪銀行取締役
取締役	小池 俊二	株式会社サンリット産業代表取締役社長 株式会社りそな銀行取締役	執行役	山岡 和馬	株式会社りそな銀行執行役
取締役	箭内 昇	アローコンサルティング事務所代表 株式会社りそな銀行取締役	執行役	東 和浩	株式会社りそな銀行執行役
取締役	林野 宏	株式会社クレディセゾン代表取締役社長 株式会社りそな銀行取締役	執行役	磯野 薫	株式会社りそな銀行執行役
取締役	渡邊正太郎	社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事 株式会社りそな銀行取締役	執行役	佐藤 尚文	株式会社りそな銀行執行役
取締役	中島 喜勝	株式会社埼玉りそな銀行代表取締役副社長	執行役	池田 一義	株式会社りそな銀行執行役

(注)取締役のうち荒川洋二、井上輝一、小池俊二、箭内昇、林野宏、渡邊正太郎の6氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

株式のご案内

決算期

毎年3月31日に決算を行います。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日といたします。

なお、配当金のお受取りには、もよりのりそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行および奈良銀行の各本支店または出張所の預金口座をご指定いただきますと速くて便利です。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

1単元の株式の数

1,000株

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。

なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞

日本経済新聞

単元未満株式の買取請求および買増請求について

単元未満株式の買取請求および買増請求は、下記の名義書換代理人事務取扱場所および同取次所において受付けてあります。なお、買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は受付けを停止いたします。

(株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引きの証券会社にお申出ください。)

株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所

株式会社だいこう証券ビジネス

同取次所

株式会社だいこう証券ビジネス

各支社

本社証券代行部
〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号

(各種お問合せ)

電 話 :  0120-255-100

株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話 :  0120-351-465

インターネットホームページ : <http://www.daiko-sb.co.jp>

Resona Holdings, Inc.

証券コード 8308



株式会社 **りそなホールディングス**
<http://www.resona-hd.co.jp/>



この冊子は古紙配合率100%
再生紙を使用しています。